

高齢化社会に注目した雪国における防災意識の調査的研究

金沢大学大学院自然科学研究科 学生会員 ○北 直幸
金沢大学工学部 正会員 池本 敏和
金沢大学大学院自然科学研究科 フェロー 北浦 勝

1. はじめに

わが国の国土の約 51%が豪雪地帯に含まれている。そのため、積雪期の地震に関する研究は重要であると考えられる。ところが、積雪期地震の研究については、無積雪期のそれと比較して大きく遅れをとっている。その上、1960 年代からの高度成長化社会の流れにより山間部や農村などの若い人々は都会へ、逆に高齢者は住みなれた地域に住み続けるという傾向が各地で広がり、農・山間部の高齢化が急速に進行した。そういった地域では、積雪期における高齢者の除雪作業中の事故や、歩行中の事故が増加し、大きな社会問題となっている。また、少子化の問題から、高齢化の波は農・山間部だけではなく、都市部においても進行しつつある。このような背景から、石川県内の各地域に住む住民に対してアンケート調査を行い、各年齢層の積雪期地震災害に対する意識を明らかにした。また、過去の調査結果（1996 年、1999 年実施）とを比較し、防災意識の変化を調べた。

2. アンケートの概要

2.1 アンケート調査を行うにあたって

今回の調査では、以下に述べる条件に当てはまる地域を石川県内から 4 市村（A, B, C, D）を選定した。その条件とは、①高齢者（65 歳以上）の人口が他の市町村と比較してかなり高い市町村、②豪雪地帯においても積雪の多い市町村、③地理的に災害時に危険と考えられる市町村である。

2.2 調査の目的および調査方法

これまで、阪神・淡路大震災など大きな災害があった場合、災害直後には防災意識は向上する。しかしながら、時間の経過とともに過去の地震の記憶は風化し、防災意識の低下が考えられる。このことから、高齢化社会における防災対策の必要性も高まっている。そこで、高齢者および各年齢層の防災対策の実態を把握するために本調査を実施した。加えて、地域行政が行っている防災対策が各地域住民に十分浸透しているか、住民が防災対策について行政に求めることなどに関しても本調査によって行った。その他に、地域特性を考慮した比較についても行った。

調査方法としては、対象地域において戸別訪問によるヒアリング調査と、人の出入りの多い施設にて直接アンケート票を配布し、回答していただいた。表 1 は、各調査地域での配布数と回収率である。

表 1 調査地域の配布数、回収数および回収率

調査地域 (2001 年)	配布数 (票)	回収数 (票)	回収率 (%)
A	150	124	82.7
B	75	61	81.3
C	75	59	78.7
D	75	48	64.0
調査地域 (1999 年)			
B	50	15	30
D	100	83	83
E	100	78	78
F	50	12	24
調査地域 (1996 年)			
B	50	48	96
D	100	85	85
E	100	89	89
F	50	41	82

3. 調査結果の考察とまとめ

過去と今回のアンケート調査票には、いくつか重複する質問事項があり、ここでは、これらの重複する問いについて考察をする。

まず、「避難場所・避難所を知っていますか」という質問に対しては、「知っている」と回答した人が約半数いることがわかった（図 1）。そこで、これを年代別に見ると、20 歳代において減少しているものの、40 歳以上の年齢層では約 2 割も増加している。これは、避難場所・避難所の場所の明示に行政が力をいれて行った結果といえる。

今回の調査では、避難所についての質問も行った。その一部として、「災害時に、避難所生活を余儀なくされた場合、何日間程度なら我慢できるか」の質問に関しては、ほぼ全ての年代において 6 割以上の人が「1 週間以内」と回答している。特に 70 歳以上になると、3 日以上は無理と回答される方が約 40% いた（図 2 参照）。これは自分の健康状態に不安を持っている人が多いことや、高齢者によく見られる環境の変化に対応できないためと考えられる。また、介護を必要とする高齢者のいる家庭では、「避難所では十分な介護ができない」という理由から 1 日も居れないという意見もあった。「避難所生活において不安に思うことは」という問については、年代別に多く見られた回答を表 2 に示す。過去の調査も今回の調査においても不安に思うことはほぼ同じであることがわかった。そのため、行政は、災害を想定した避難所のあり方、特に高齢者が安心して避難所生活を行えるように十分配慮する必要があると考えられる。

また、全対象地域において若干の防災意識の向上が見られたが、実際の災害時に十分対応できる所までは達していないと考えられる。特に、若年層の災害に対する危機感の薄れがこの調査の結果からわかる。逆に 40 歳代から年齢の増加と共に、意識の向上が見られた。すなわち、自分の身は自分で守るという意識が強くなっていることを、本調査結果とヒアリング調査からわかった。これは、各市町村の地域特性を考慮した比較については、発表時に詳しく行うことにする。

最後に、本アンケートを実施するにあたり、多数の方の協力を得た。ここに記して感謝の意を表します。

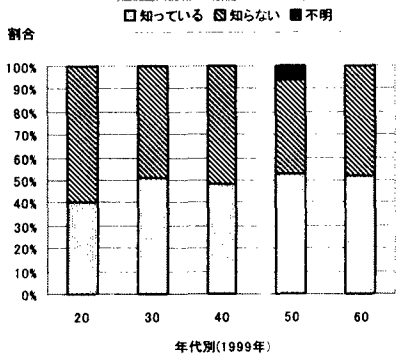


図 1 「市町村の指定した避難場所・避難所を知っていますか」の回答

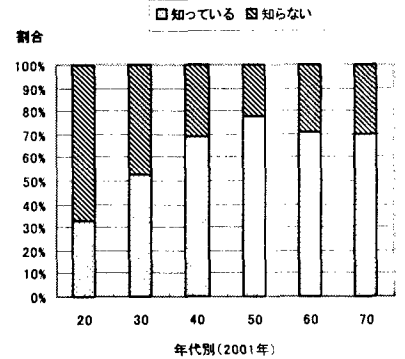


図 2 「避難所生活が余儀なくされた場合、何日までなら耐えられますか」の回答

表 2 避難所生活で不安に思うこと

	過去（1996・1999 年）の調査	今回の調査
20 歳代	衛生面、正確な情報の伝達、被災者の救出	飲料水の確保、暖房の確保、衛生面
30 歳代	情報の正確な伝達、物資の確保、衛生面	情報の正確な伝達、物資の確保、暖房の確保
40 歳代	情報の正確な伝達、物資の確保、人命救助	情報の正確な伝達、物資の確保、救助活動
50 歳代	情報の正確な伝達、防犯、物資の確保	情報の正確な伝達、物資の確保、生活の場の確保
60 歳代	情報の正確な伝達、物資の確保、暖房の確保	情報の正確な伝達、暖房の確保、衛生面
70 歳以上	人命救助、暖房の確保、衛生面	暖房の確保、物資の確保、衛生面